日　時	令和５年 11 月２日（木）　10:00～11:30　第 15 回経営会議
出席者	平原副市長、伊地知副市長、大久保副市長、技監、政策局長、総務局長、財政局長、中区長
欠席者	城副市長、温暖化対策統括本部長、市民局長
議　題	２　横浜水道中期経営計画（令和６年度～９年度）の策定について【水道局】
議事要旨	**【論点】** ・現行計画の計画期間が今年度（令和５年度）で終了することから、次年度（令和６年度）を初年度とする次期計画を策定する。 ・次期計画において実施する主要事業及び財政収支計画に基づき、持続可能な水道事業運営を目指す。 **【説明要旨】** ・新たに策定する「横浜水道中期経営計画（令和６年度～９年度）」は、「横浜水道長期ビジョン」で描く将来像の具体化のための第３期実施計画となり、総務省が公営企業に策定を求めている「経営戦略」に位置付けるものである。 ・将来にわたり安全で良質な水を安定してお届けしていくため、次期計画では将来を見据えた「水道事業の最適化」（施設の最適化、運営体制の最適化）に向けて事業を推進し、持続可能な事業運営を目指す。 ・横浜水道長期ビジョンの６つの「取組の方向性」（①安全で良質な水②災害に強い水道③環境にやさしい水道④充実した情報とサービス⑤国内外における社会貢献⑥持続可能な経営基盤）を次期計画４か年の施策目標に位置付けるとともに、横浜市中期計画の基本戦略の実現に向けて、都市の魅力や持続可能性を高めていく取組を進める。 ・水道事業の財政収支見通しでは、令和 10 年度には累積資金が不足し、中長期的な経営は厳しい見通しとなる。今後も、安全で良質な水を安定的に供給するという水道事業者の責務を果たし続けるため、より一層の経営改善を行いながら、財源確保策についても検討していく必要がある。 ・工業用水道については、使用水量の減少により料金収入が減少する一方、施設の老朽化が進んでいることから、施設の更新・耐震化を着実に進めるとともに、将来の水需要を踏まえ、施設のダウンサイジングに取り組む。 ・工業用水道事業の財政収支見通しでは、令和 10 年度には累積資金が不足することが見込まれるため、より一層の経営改善を行いながら、財源確保策についても検討していく必要がある。 **【主な意見等】** ・特になし **【結論】** 局案について了承。